

四半期報告書

(第1期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	33
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	34
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	841,467	286,158
経常利益 (百万円)	28,585	15,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,519	8,113
純資産額 (百万円)	—	296,304
総資産額 (百万円)	—	751,250
1株当たり純資産額 (円)	—	3,917.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	183.61	110.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	—	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,172	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,455	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,784	—
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	15,505
従業員数 (人)	—	14,283

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成21年4月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	14,283 [9,962]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	33
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	112,631
菓子・健康事業	53,630
医薬品事業	21,679
サービス他事業	7,284
合計	195,226

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
乳製品事業	149,109
菓子・健康事業	76,099
医薬品事業	35,575
サービス他事業	25,373
合計	286,158

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

1. 経営成績の分析

区分	第1期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	286,158
営業利益	15,070
経常利益	15,141
四半期純利益	8,113

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化、引き続き低迷する個人消費など、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当明治グループは「2009-2011中期経営計画」初年度計画において、既存事業の強化・拡大と統合シナジー早期創出のための取り組みを積極的に進めました。お客さまに向けては、新しいブランドマークを配した特長ある新商品の積極投入等により新ブランドの市場への浸透・定着を図るとともに、競争力強化のためのコストダウンなど諸施策を推進しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,861億58百万円、営業利益は150億70百万円、経常利益は151億41百万円、四半期純利益は81億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

区分	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス 他	計
売上高（百万円）	150,147	78,230	36,556	35,384	300,320
営業利益（百万円）	4,627	3,516	6,084	973	15,201

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 乳製品事業

当事業には、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売が含まれております。

売上高は、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの好調により、全体では堅調に推移しました。営業利益は、高付加価値商品の拡販や輸入原材料コストの低減などにより、順調に推移しました。この結果、連結売上高は1,501億47百万円、営業利益は46億27百万円となりました。

(2) 菓子・健康事業

当事業には、菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

売上高は、菓子ではチョコレート群が堅調に推移したものの、その他カテゴリーは苦戦しました。健康では「イソジン」をはじめ主力品が順調に推移しました。営業利益は、チョコレート原料であるカカオ豆が依然高値水準にあるものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価率の改善などにより大幅に改善しました。この結果、連結売上高は782億30百万円、営業利益は35億16百万円となりました。

(3) 医薬品事業

当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、主力品が苦戦した農薬や為替の影響を受けた海外事業を補い、堅調に推移しました。営業利益は、売上増などにより順調に推移しました。この結果、連結売上高は365億56百万円、営業利益は60億84百万円となりました。

(4) サービス他事業

当事業には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。

売上高は、配合飼料価格の引き下げを行ったことによる飼料事業の売上減が響きました。営業利益は、飼料事業においては穀物飼料相場の落ち着きにより、また物流事業においては燃料コストの低下などにより順調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は353億84百万円、営業利益は9億73百万円となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,512億50百万円となりました。うち流動資産は3,324億97百万円、固定資産は4,187億52百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、受取手形及び売掛金1,792億59百万円、商品及び製品776億67百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産3,328億58百万円、無形固定資産101億26百万円、投資その他の資産757億67百万円であります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,549億45百万円となりました。うち流動負債は3,280億89百万円、固定負債は1,268億55百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金1,154億6百万円、短期借入金829億57百万円、コマーシャル・ペーパー285億円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、社債550億円、長期借入金351億46百万円であります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,963億4百万円となりました。なお、自己資本比率は38.4%、1株当たり純資産額は3,917.97円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

区分	第1期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215
現金及び現金同等物の期首残高	15,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,505

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加等により78億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、58億37百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は20億6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の減少等により20億61百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は155億5百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間において生じた変更は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	2,150	—	増資資金	平成22年 2月	平成22年 12月	(注) 2
〃	インドネシア国	医薬品事業	生産設備	1,600	—	増資資金	平成22年 10月	平成23年 9月	(注) 2

(注) 1 下線部は変更部分を示しております。

- 品質・形状を異にする各種乳製品・菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 15,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,717,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,412,400	724,124	—
単元未満株式	普通株式 1,196,400	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	724,124	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、明治製菓(株)所有の相互保有株式57株、都輸送(株)所有の相互保有株式47株、(株)明治フードマテリア所有の相互保有株式70株、明治産業(株)所有の相互保有株式82株、明治乳業(株)所有の相互保有株式59株、明治飼糧(株)所有の相互保有株式58株及び当社所有の自己株式79株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	15,300	—	15,300	0.02
(相互保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	1,584,800	—	1,584,800	2.08
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	6,600	9,200	0.01
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)ニッソー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	15,000	—	15,000	0.02
(相互保有株式) (株)明治フードマテリア	東京都江東区新砂 1-2-10	1,100	—	1,100	0.00
(相互保有株式) 明治産業(株)	長野県須坂市大字 高梨288	5,800	—	5,800	0.01
(相互保有株式) 明治乳業(株)	東京都江東区新砂 1-2-10	1,088,300	—	1,088,300	1.43
(相互保有株式) 明治飼糧(株)	東京都墨田区緑 1-26-11	12,400	—	12,400	0.02
計	—	2,726,300	6,600	2,732,900	3.58

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,660	3,240	3,940	3,860	3,990	3,830	3,920	3,740	3,590
最低(円)	2,760	2,930	3,150	3,530	3,600	3,590	3,650	3,220	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	佐藤 尚忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 明治製菓㈱入社 平成7年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同取締役就任(現任) 平成13年6月 同代表取締役就任(現任) 平成13年6月 同専務執行役員就任 平成15年6月 同社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	12,281
代表取締役 副社長	浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 明治乳業㈱入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	18,015
取締役	高橋 昭男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 明治製菓㈱入社 平成10年10月 同総務部長、法務部長 平成11年6月 同取締役就任(現任) 平成13年6月 同常務執行役員就任 平成15年6月 同専務執行役員就任 平成17年6月 同代表取締役就任(現任) 平成17年6月 同副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	6,523
取締役	永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 明治乳業㈱入社 平成13年4月 同管理部長兼経理センター長 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同管理部長 平成15年4月 同常務取締役就任 平成17年6月 同専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業㈱取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	6,694
取締役	田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 明治乳業㈱入社 平成10年4月 同関西工場長 平成11年6月 同取締役就任 平成11年6月 同関東工場長 平成13年6月 同常務取締役就任 平成15年4月 同専務取締役就任 平成21年4月 同取締役副社長就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業㈱代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	7,616

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松尾 正彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 明治製菓㈱入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業本部長 平成14年6月 同取締役就任(現任) 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任(現任) 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱代表取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2,941
取締役	塚西 治信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 明治製菓㈱入社 平成10年10月 同人事部長 平成13年6月 同執行役員就任 平成15年6月 同取締役就任(現任) 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任(現任) 平成20年6月 明治四洲有限公司董事長就任(現任) 平成20年6月 廣州明治制菓有限公司董事長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4,313
取締役	井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 明治乳業㈱入社 平成15年4月 同関西支社長 平成15年6月 同取締役就任 平成17年4月 同市乳販売本部長 平成17年6月 同常務取締役就任 平成19年4月 同専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 明治乳業㈱取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	2,999
取締役 (社外) (注)1	矢嶋 英敏	昭和10年1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造㈱入社 昭和52年6月 ㈱島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓㈱取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1,503
取締役 (社外) (注)1	佐貫 葉子	昭和24年4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業㈱補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	56

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 明治乳業㈱入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ ㈱取締役社長 平成17年6月 明治乳業㈱取締役就任 平成19年6月 同常勤監査役就任 平成21年4月 当社常任監査役就任 (現任)	(注) 5	3,417
監査役 (常勤)	森島 知夏男	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 明治商事㈱入社 (注) 3 平成18年7月 明治製菓㈱監査部長 平成19年6月 同監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1,023
監査役 (社外) (注) 2	宮本 晶二	昭和24年1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 平成12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金 協会専務理事 平成16年6月 同協会副理事長 平成17年4月 委託者保護会員制法人日本商品 委託者保護基金副理事長 平成20年6月 明治乳業㈱監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	206
監査役 (社外) (注) 2	山口 健一	昭和30年9月30日生	昭和55年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和57年4月 弁護士登録 平成19年6月 明治製菓㈱監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	418
計					68,005

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち宮本晶二及び山口健一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 明治商事㈱は、昭和47年4月1日をもって明治製菓㈱と合併いたしました。
- 4 取締役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、うち4名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤 尚忠	
副社長	浅野 茂太郎	
執行役員	高橋 昭男	経営企画・経理財務管掌
執行役員	永田 毅	人事総務・I R広報管掌
執行役員	高橋 秀樹	人事総務部長
執行役員	平原 高志	経理財務部長
執行役員	谷中 孝章	事業再編推進部長
執行役員	左座 理郎	経営企画部長

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当四半期報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,577
受取手形及び売掛金	※5	179,259
商品及び製品		77,667
仕掛品		2,260
原材料及び貯蔵品		29,231
その他		28,873
貸倒引当金		△371
流動資産合計		332,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		302,691
減価償却累計額		△162,894
建物及び構築物 (純額)		139,796
機械装置及び運搬具		403,955
減価償却累計額		△297,521
機械装置及び運搬具 (純額)		106,434
工具、器具及び備品		56,132
減価償却累計額		△45,507
工具、器具及び備品 (純額)		10,624
土地		67,168
リース資産		3,759
減価償却累計額		△717
リース資産 (純額)		3,042
建設仮勘定		5,792
有形固定資産合計		332,858
無形固定資産		
のれん	※3	1,007
その他		9,119
無形固定資産合計		10,126
投資その他の資産		
投資有価証券		46,864
その他		30,082
貸倒引当金		△1,179
投資その他の資産合計		75,767
固定資産合計		418,752
資産合計		751,250

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※5 115,406
短期借入金	82,957
コマーシャル・ペーパー	28,500
未払法人税等	9,730
賞与引当金	5,602
返品調整引当金	289
売上割戻引当金	4,343
その他	81,259
流動負債合計	328,089
固定負債	
社債	55,000
長期借入金	35,146
退職給付引当金	15,202
役員退職慰労引当金	640
その他	20,866
固定負債合計	126,855
負債合計	454,945
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,900
利益剰余金	170,049
自己株式	△9,473
株主資本合計	289,476
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,974
繰延ヘッジ損益	△3,147
為替換算調整勘定	△2,814
評価・換算差額等合計	△987
少数株主持分	7,815
純資産合計	296,304
負債純資産合計	751,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

売上高	841,467
売上原価	558,312
売上総利益	283,154
販売費及び一般管理費	* 254,510
営業利益	28,643
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	834
固定資産賃貸料	1,079
持分法による投資利益	261
雑収入	1,045
営業外収益合計	3,262
営業外費用	
支払利息	1,942
為替差損	683
雑損失	695
営業外費用合計	3,321
経常利益	28,585
特別利益	
固定資産売却益	156
その他	97
特別利益合計	253
特別損失	
固定資産廃棄損	2,161
減損損失	91
その他	820
特別損失合計	3,073
税金等調整前四半期純利益	25,764
法人税等	11,827
少数株主利益	417
四半期純利益	13,519

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	286,158
売上原価	186,057
売上総利益	100,100
販売費及び一般管理費	※ 85,030
営業利益	15,070
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	186
固定資産賃貸料	377
持分法による投資利益	125
雑収入	341
営業外収益合計	1,044
営業外費用	
支払利息	646
為替差損	163
雑損失	164
営業外費用合計	973
経常利益	15,141
特別利益	
固定資産売却益	9
その他	16
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産廃棄損	636
その他	284
特別損失合計	921
税金等調整前四半期純利益	14,246
法人税等	5,889
少数株主利益	243
四半期純利益	8,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,764
減価償却費	28,335
減損損失	91
のれん償却額	294
有形固定資産除却損	1,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129
受取利息及び受取配当金	△876
支払利息	1,942
持分法による投資損益 (△は益)	△261
有形固定資産売却損益 (△は益)	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,515
その他	△2,437
小計	41,265
利息及び配当金の受取額	988
利息の支払額	△1,781
法人税等の支払額	△8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,092
無形固定資産の取得による支出	△1,554
有形及び無形固定資産の売却による収入	481
投資有価証券の取得による支出	△592
その他	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,751
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,500
長期借入れによる収入	3,140
長期借入金の返済による支出	△12,411
社債の償還による支出	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	65
自己株式の増減額 (△は増加)	△53
配当金の支払額	△2,547
少数株主への配当金の支払額	△155
その他	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 汕頭経済特区明治医薬有限公司 関東製酪(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社数 6社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) Thai Meiji Food Co., Ltd. (株)ポッカコーポレーション 千葉明治牛乳(株) パンピー食品(株) 沖縄明治乳業(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司 関東製酪(株)</p> <p>関連会社 明治食品(株) 栃木明治牛乳(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち、 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、 Laguna Cookie Co., Inc.、 Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、 Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、 P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、 Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、 Meiji Seika Europe B.V. の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓(株)において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。 明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、四半期連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～15年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当四半期連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当四半期連結会計期間末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(5) 四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="517 1061 954 1231"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 1061 724 1111">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="724 1061 954 1111">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="517 1111 724 1185">為替予約取引等</td> <td data-bbox="724 1111 954 1185">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1185 724 1231">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="724 1185 954 1231">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

PT CERES MEIJI	225百万円
INDOTAMA	
仙台飼料(株)	667 〃
従業員	617 〃
その他	322 〃

計 1,832百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高	211百万円
受取手形裏書譲渡高	88 〃

※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	1,031百万円
負ののれん	24 〃

差引額 1,007百万円

4 コミットメントライン契約

一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	55,000百万円
借入実行残高	15,000 〃

差引額 40,000百万円

※5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	1,104百万円
支払手形	152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費	82,766百万円
労務費	52,220 "
退職給付費用	5,650 "
売上割戻引当金繰入額	4,343 "

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費	25,736百万円
労務費	16,864 "
退職給付費用	1,873 "
売上割戻引当金繰入額	4,343 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△71 "
現金及び現金同等物	<u>15,505百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,341千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,709千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	明治製菓(株) 普通株式	1,326	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年6月26日 定時株主総会	明治乳業(株) 普通株式	1,313	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの該当はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は30,000百万円、資本剰余金は98,900百万円、利益剰余金は170,049百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,109	76,099	35,575	25,373	286,158	—	286,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,037	2,131	981	10,011	14,161	(14,161)	—
計	150,147	78,230	36,556	35,384	300,320	(14,161)	286,158
営業利益	4,627	3,516	6,084	973	15,201	(130)	15,070

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	463,442	209,397	92,417	76,209	841,467	—	841,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,872	5,758	2,217	31,492	42,340	(42,340)	—
計	466,315	215,155	94,634	107,701	883,807	(42,340)	841,467
営業利益	14,739	3,625	8,270	2,681	29,317	(673)	28,643

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康 事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他 事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,917.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	183.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
四半期純利益（百万円）	13,519
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	13,519
期中平均株式数（千株）	73,635

当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	110.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
四半期純利益（百万円）	8,113
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	8,113
期中平均株式数（千株）	73,632

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

